

第 24 回建設業経理士検定試験 2 級試験問題

< 第 1 問 >

次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～Z）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。

（例） 現金 ¥ 100,000 を当座預金に預け入れた。

- （1） 数年前に取引関係の強化を目的として、A 社株式 3,000 株を 1 株 ¥ 520 で買入れた。その時の手数料は ¥ 45,000 であった。当期において、A 社株式 1,000 株を 1 株 ¥ 580 で売却し、手数料 ¥ 11,600 を差し引いた手取り額を当座預金に預け入れた。当期の売却取引の仕訳を示しなさい。
- （2） 過年度に完成させた建物の補修を行った。補修に係る支出額 ¥ 760,000 を約束手形で支払った。なお、前期決算において完成工事補償引当金 ¥ 800,000 を計上している。
- （3） 当期において開催された株主総会で、次の利益処分が決議された。
株主配当金 ¥ 400,000 利益準備金積立 ¥ 40,000 別途積立金積立 ¥ 250,000
- （4） 工事用機械（取得価額 ¥ 930,000、期首減価償却累計額 ¥ 490,000）を期末に売却した。売却価額 ¥ 300,000 は 2 ヶ月後に支払われる。なお、当期の減価償却費は ¥ 120,000 であり、減価償却費の記帳は間接記入法を採用している。
- （5） 受注した工事が完成し発注先に引渡した。請負金額は ¥ 3,500,000 であり、受注時に受け取っていた ¥ 900,000 との差額を約束手形で受け取った。なお、収益認識については、工事完成基準によっている。

（ 勘定科目群 ）

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 受取手形
E 未収入金	F 有価証券	G 減価償却費	H 機械装置
J 投資有価証券	K 支払手形	L 未成工事受入金	M 貸倒引当金
N 減価償却累計額	Q 未払配当金	R 完成工事高	S 完成工事原価
T 固定資産売却損	U 投資有価証券売却益	W 利益準備金	X 完成工事補償引当金
Y 繰越利益剰余金	Z 別途積立金		

< 第2問 >

次の（ ）に入る正しい数値を計算しなさい。

- (1) 未成工事支出金に含まれている材料費の期首残高が¥52,000で、期末残高が¥82,000であった。当期の材料仕入高が¥473,000で、材料の期首残高が¥28,000で、期末残高が¥52,000であったとすれば、当期の完成工事原価報告書における材料費は¥（ ）である。
- (2) 前期に請負金額¥12,000,000の工事（工期は3年）を受注し、工事収益の認識については前期から工事進行基準を適用している。当該工事の工事原価総額の見積額は¥10,800,000であり、発生した工事原価は前期が¥1,944,000、当期が¥5,832,000である。なお着手前の受入金は¥3,000,000であった。当期の完成工事高は¥（ ）である。
- (3) 前期の期首に社債券面総額¥30,000,000（償還期限5年）を額面¥100につき¥97で発行したが、そのうち ¥5,000,000を当期の期末に額面¥100につき¥101で買入償還した。この買入償還による社債償還損は¥（ ）である。なお、社債発行差金は償還期間にわたり定額法により償却している。
- (4) 機械装置Aは取得原価¥1,000,000、耐用年数5年、残存価額ゼロ、機械装置Bは取得原価¥3,200,000、耐用年数8年、残存価額ゼロである。これらを総合償却法で減価償却費の計算（定額法）を行う場合、加重平均法で計算した平均耐用年数は（ ）年である。

< 第3問 >

次の<資料>により、解答用紙の部門費配分表を完成しなさい。なお、解答の記入において端数が生じた場合には、円未満を四捨五入すること。

<資料>

1. 部門共通費の配賦基準

労務管理費……………従業員数
建物関係費……………専有面積
電力費……………電力使用量
福利厚生費……………労務費額

2. 部門別配賦基準数値

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門
労務費額	9,253,000 円	7,548,500 円	4,383,000 円	3,165,500 円
従業員数	16 人	10 人	8 人	6 人
専有面積	311.6 m ²	213.2 m ²	155.8 m ²	139.4 m ²
電力使用量	385kw	330 kw	220 kw	165kw

< 第4問 >

以下の設問に解答しなさい。

問1 次の文章は、下記の<原価の基礎的分類>のいずれと最も関係の深い事柄か、記号（A～D）で解答しなさい。

1. 原価は、最終的には、生産物別の原価を算定する必要があるから、その最終生産物の生成に関して、直接的に認識されるか否かの基準によって、直接費と間接費に分類される。
2. 一般的な建設工事では、材料費のように工事進捗度に応じて発生するものや、現場事務所経費のように会計期間において工事進捗度と関係なく一定額が固定的に発生するものがある。
3. 建設業では、一般的に工事原価を管理するための実行予算の作成に際しては、工事種類（工種）別に原価を区分して集計する方法が採用されている。
4. 会計上の取引を第一次的に分類集計する際に最も適切なもので、財務会計における費用の発生を基礎とする分類である。

<原価の基礎的分類>

- A 発生形態別分類 B 作業機能別分類 C 計算対象と関連性分類
D 操業度と関連性分類

- 問2 次の<資料>により、解答用紙の工事別原価計算表を完成しなさい。
また、工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。
なお、その残高が借方の場合は「A」、貸方の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

<資料>

1. 当月は、繰越工事であるX工事、Y工事及び当月に着工したZ工事を施工し、月末にはX工事とZ工事が完成した。
2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の前月繰越高は、次のとおりである。

(1) 未成工事支出金 (単位：円)

工事番号	X工事	Y工事
材料費	389,000	501,000
労務費	133,000	164,000
外注費	542,000	623,000
経費	125,000	142,000

(2) 工事間接費配賦差異 ¥9,500 (借方残高)

(注) 工事間接費配賦差異は月次においては繰り越すこととしている。

3. 労務費に関するデータ

- (1) 労務費計算は予定賃率を用いており、当会計期間の予定賃率は1時間当たり¥1,000である。

(2) 当月の直接作業時間

X工事 52時間 Y工事 64時間 Z工事 115時間

4. 当月発生した工事直接費 (単位：円)

工事番号	X工事	Y工事	Z工事
材料費	76,000	116,000	281,000
労務費	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)
外注費	127,000	228,000	458,000
直接経費	43,000	62,000	94,000

5. 工事間接費の配賦方法と実際発生額

- (1) 工事間接費については直接原価基準による予定配賦法を採用している。
(2) 当会計期間の直接原価の総発生見込額は¥20,600,000である。
(3) 当会計期間の工事間接費予算額は¥721,000である。
(4) 工事間接費の当月実際発生額は¥58,000である。
(5) 工事間接費はすべて経費である。

< 第5問 >

次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。

<決算整理事項等>

- (1) 当期に受け取った受取手形のうち¥12,000が不渡りとなった。この手形について貸倒引当金を100%設定する。
- (2) 仮設材料費の把握についてはすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額 ¥2,500の仮設材料について未処理である。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① 管理部門従業員の出張旅費（販売費及び一般管理費）の仮払いが¥6,000あり、精算の結果、実費との差額¥1,000を従業員が立て替えていた。
 - ② 法人税等の中間納付額 ¥58,000
- (4) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① 完成工事の未収代金回収分 ¥7,000
 - ② 工事契約による前受金 ¥14,000
- (5) 売上債権（上記（1）の不渡手形を除く）の期末残高の2%について貸倒引当金を計上する（差額補充法）。
- (6) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
 - ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥43,000
なお、月次原価計算において、月額¥3,500を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。
取得原価 ¥95,000 残存価額ゼロ 耐用年数5年 減価償却方法 定額法

- (7) 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。前期末の自己都合要支給額は¥250,000（管理部門¥85,000 施工部門¥165,000）で、当期末は¥280,000（管理部門¥97,000 施工部門¥183,000）であった。なお、当期中に管理部門から退職者が発生しその退職金¥3,000の支払いは退職給付引当金で処理されている。
- (8) 完成工事高に対して 0.1 %の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥411,200 である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40 %を計上する。

※ 次ページより解説があります。

< 第1問の解説 >

- (1) 数年前に取引関係の強化を目的として、A社株式 3,000 株を 1 株 ¥520 で買入れた。その時の手数料は ¥45,000 であった。当期において、A社株式 1,000 株を 1 株 ¥580 で売却し、手数料 ¥11,600 を差し引いた手取り額を当座預金に預け入れた。当期の売却取引の仕訳を示しなさい。

解説

株式 3,000 株を 1 株あたり ¥520 で購入し、手数料 ¥45,000 を支払った。
ということは、

$$3,000 \text{ 株} \times @¥520 + ¥45,000 = ¥1,605,000$$
$$¥1,605,000 \div 3,000 \text{ 株} = @¥535 \quad \text{なので、}$$

1 株あたり ¥535 の投資有価証券を 3,000 株持っているということです。

この投資有価証券を、1 株あたり ¥580 で 1,000 株売って、¥11,600 引いた額が当座預金に入ったわけですから、

$$@¥535 \times 1,000 \text{ 株} = ¥535,000 \quad \text{の投資有価証券を売却した。}$$
$$@¥580 \times 1,000 \text{ 株} - ¥11,600 = ¥568,400 \quad \text{当座預金に入った。}$$

¥535,000 のものを売って、¥568,400 儲けたわけですから、
$$¥568,400 - ¥535,000 = ¥33,400 \quad \text{の利益が出た。}$$

という仕訳をします。

投資有価証券を売却した → 『投資有価証券』 **資産** の減少 (貸方)

当座預金に預け入れた → 『当座預金』 **資産** の増加 (借方)

投資有価証券を売却して利益が出た

→ 『投資有価証券売却益』 **収益** の発生 (貸方)

- (2) 過年度に完成させた建物の補修を行った。補修に係る支出額 ¥ 760,000 を約束手形で支払った。なお、前期決算において完成工事補償引当金 ¥ 800,000 を計上している。

解説

工事に関わる支払いなので、『支払手形』で処理します。

また、『完成工事補償引当金』が計上されているので、これを取り崩します。

工事に係る支出を約束手形で支払った

→ 『支払手形』 負債の増加（貸方）

完成工事補償引当金を取り崩す → 『完成工事補償引当金』 負債の減少（借方）

- (3) 当期において開催された株主総会で、次の利益処分が決議された。

株主配当金 ¥ 400,000 利益準備金積立 ¥ 40,000 別途積立金積立 ¥ 250,000

解説

『繰越利益剰余金』を、株主配当金、利益準備金、別途積立金に分配するという仕訳です。

株主配当金は、配当することが決まっただけで、実際にはまだ配当されていないので、『未払配当金』で処理します。

繰越利益剰余金の利益処分が決議された

→ 『繰越利益剰余金』 資本（純資産）の減少（借方）

株主配当金がある → 『未払配当金』 負債の増加（貸方）

利益準備金がある → 『利益準備金』 資本（純資産）の増加（貸方）

別途積立金がある → 『別途積立金』 資本（純資産）の増加（貸方）

- (4) 工事用機械（取得価額 ¥ 930,000、期首減価償却累計額 ¥ 490,000）を期末に売却した。売却価額 ¥ 300,000 は 2 ヶ月後に支払われる。なお、当期の減価償却費は ¥ 120,000 であり、減価償却費の記帳は間接記入法を採用している。

解説

まず、取得原価 ¥ 930,000 の機械を売却したことにより、

→ 『機械装置』 **資産** の減少（貸方）

機械が無くなれば、この減価償却累計額も無くなるので、

→ 『減価償却累計額』 **資産** の減少（借方）

※ 『減価償却累計額』は、資産系統に分類されていますが、資産のマイナスを表すものですので、普通の資産系統とはホームポジションが逆になります。

次に、期末に売却しているので、当期分の減価償却費を計上します。

→ 『減価償却費』 **費用** の発生（借方）

代金をまだ受け取っていないので、『未収入金』 ¥ 300,000 が発生します。

→ 『未収入金』 **資産** の増加（借方）

この機械の売却時の価値を計算すると、

$$\begin{aligned}\text{売却時の機械の価値} &= \text{取得原価} - \text{減価償却累計額} - \text{当期減価償却費} \\ &= 930,000 - 490,000 - 120,000 \\ &= 320,000\end{aligned}$$

¥ 320,000 の機械を売って、¥ 300,000 しか貰えないわけですから、

¥ 320,000 - ¥ 300,000 = ¥ 20,000 の『固定資産売却損』が発生しています。

→ 『固定資産売却損』 **費用** の発生（借方）

- (5) 受注した工事が完成し発注先に引渡した。請負金額は¥3,500,000であり、受注時に受け取っていた¥900,000との差額を約束手形で受け取った。なお、収益認識については、工事完成基準によっている。

解説

請負金額¥3,500,000の工事が完成した

→ 『完成工事高』 **収益**の発生（貸方）

受注時に¥900,000を受け取っていた（未成工事受入金がある）

→ 『未成工事受入金』 **負債**の減少（借方）

差額を約束手形で受け取った

→ 『受取手形』 **資産**の増加（借方）

< 第 2 問の解説 >

- (1) 未成工事支出金に含まれている材料費の期首残高が ¥ 52,000 で、期末残高が ¥ 82,000 であった。当期の材料仕入高が ¥ 473,000 で、材料の期首残高が ¥ 28,000 で、期末残高が ¥ 52,000 であったとすれば、当期の完成工事原価報告書における材料費は ¥ () である。

解説

次の図で考えると簡単です。

材料		未成工事支出金（材料費）	
期首残高	消費高	期首残高	完成工事原価
仕入高		消費高	
期末残高		期末残高	

この図に、問題文の金額を当てはめると、

材料		未成工事支出金（材料費）	
28,000	消費高	52,000	完成工事原価
473,000		消費高	
52,000		82,000	

よって、完成工事原価は、¥419,000 となります。

- (2) 前期に請負金額 ¥ 12,000,000 の工事（工期は 3 年）を受注し、工事収益の認識については前期から工事進行基準を適用している。当該工事の工事原価総額の見積額は ¥ 10,800,000 であり、発生した工事原価は前期が ¥ 1,944,000、当期が ¥ 5,832,000 である。なお着手前の受入金は ¥ 3,000,000 であった。当期の完成工事高は ¥ （ ）である。

解説

$$\begin{aligned}\text{前期の工事進捗度} &= \text{前期発生工事原価} \div \text{工事原価総見積額} \\ &= 1,944,000 \div 10,800,000 \\ &= 0.18\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{前期の完成工事高} &= \text{請負金額} \times \text{前期の工事進捗度} \\ &= 12,000,000 \times 0.18 \\ &= 2,160,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{当期の工事進捗度} &= (\text{前期工事原価} + \text{当期工事原価}) \div \text{工事原価総見積額} \\ &= (1,944,000 + 5,832,000) \div 10,800,000 \\ &= 0.72\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{当期の完成工事高} &= \text{請負金額} \times \text{当期工事進捗度} - \text{前期完成工事高} \\ &= 12,000,000 \times 0.72 - 2,160,000 \\ &= 6,480,000\end{aligned}$$

完成工事高を計算する際には、受入金の有無は関係ありません。

- (3) 前期の期首に社債券面総額 ¥ 30,000,000 (償還期限 5 年) を額面 ¥ 100 につき ¥ 97 で発行したが、そのうち ¥ 5,000,000 を当期の期末に額面 ¥ 100 につき ¥ 101 で買入償還した。この買入償還による社債償還損は ¥ () である。
なお、社債発行差金は償還期間にわたり定額法により償却している。

解説

社債 ¥ 30,000,000 を、¥ 100 につき ¥ 97 で発行したということは、
$$¥ 30,000,000 \times (97/100) = ¥ 29,100,000$$

で社債を発行したということです。

償還期限は 5 年なので、

$$(30,000,000 - 29,100,000) \div 5 = ¥ 180,000$$
 より、
期末ごとに、¥ 180,000 ずつ社債の帳簿価額を、券面総額に近づけていきます。

発行したのが前期の期首で、買入償還したのが当期末ですから、

社債の帳簿価額 = 29,100,000 + 前期末 180,000 + 当期末 180,000
= 29,460,000

になっています。

買入償還したのが、総額 ¥ 30,000,000 のうち、¥ 5,000,000 ですから、

$$29,460,000 \times (5,000,000 / 30,000,000) = ¥ 4,910,000$$
 より、

帳簿上、¥ 4,910,000 となっている分について、買入償還したことになります。

実際には、¥ 5,000,000 を ¥ 100 につき ¥ 101 で買入償還していますので、

$$5,000,000 \times (101/100) = ¥ 5,050,000$$
 を買入償還しています。

これはつまり、

¥ 4,910,000 の負債を消滅させるために、

¥ 5,050,000 を支払ったということなので、

$$¥ 5,050,000 - ¥ 4,910,000 = ¥ 140,000$$
 の損が出たことになります。

- (4) 機械装置 A は取得原価 ¥ 1,000,000、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ、機械装置 B は取得原価 ¥ 3,200,000、耐用年数 8 年、残存価額ゼロである。これらを総合償却法で減価償却費の計算（定額法）を行う場合、加重平均法で計算した平均耐用年数は（ ）年である。

解説

	取得原価	耐用年数	残存価額	減価償却 可能額	減価償却費
機械装置 A	1,000,000	5	0	1,000,000	200,000
機械装置 B	3,200,000	8	0	3,200,000	400,000

平均耐用年数 = 減価償却可能額の合計 ÷ 減価償却費の合計

減価償却可能額 = 取得原価 - 残存価額

減価償却費 = (取得原価 - 残存価額) ÷ 耐用年数

機械装置 A の減価償却可能額 = ¥1,000,000 - 0 = ¥1,000,000

機械装置 B の減価償却可能額 = ¥3,200,000 - 0 = ¥3,200,000

機械装置 A の減価償費 = (¥1,000,000 - 0) ÷ 5 = ¥200,000

機械装置 B の減価償費 = (¥3,200,000 - 0) ÷ 8 = ¥400,000

平均耐用年数 = (1,000,000 + 3,200,000) ÷ (200,000 + 400,000)
= 4,200,000 ÷ 600,000
= 7

< 第3問の解説 >

単純に、配賦基準に従って配賦していただけます。

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門
労務費額	9,253,000 円	7,548,500 円	4,383,000 円	3,165,500 円
従業員数	16 人	10 人	8 人	6 人
専有面積	311.6 m ²	213.2 m ²	155.8 m ²	139.4 m ²
電力使用量	385kw	330 kw	220 kw	165kw

○労務管理費（配賦基準：従業員数）

$$\begin{aligned}\text{従業員数の合計} &= 16 + 10 + 8 + 6 = 40 \text{ 人} \\ \text{A 部門への配賦額} &= ¥116,400 \times (16/40) = ¥46,560 \\ \text{B 部門への配賦額} &= ¥116,400 \times (10/40) = ¥29,100 \\ \text{C 部門への配賦額} &= ¥116,400 \times (8/40) = ¥23,280 \\ \text{D 部門への配賦額} &= ¥116,400 \times (6/40) = ¥17,460\end{aligned}$$

○建物関係費（配賦基準：専有面積）

$$\begin{aligned}\text{専有面積の合計} &= 311.6 + 213.2 + 155.8 + 139.4 = 820 \text{ m}^2 \\ \text{A 部門への配賦額} &= ¥258,000 \times (311.6/820) = ¥98,040 \\ \text{B 部門への配賦額} &= ¥258,000 \times (213.2/820) = ¥67,080 \\ \text{C 部門への配賦額} &= ¥258,000 \times (155.8/820) = ¥49,020 \\ \text{D 部門への配賦額} &= ¥258,000 \times (139.4/820) = ¥43,860\end{aligned}$$

○電力費（配賦基準：電力使用量）

$$\begin{aligned}\text{電力使用量の合計} &= 385 + 330 + 220 + 165 = 1,100 \text{ kw} \\ \text{A 部門への配賦額} &= ¥186,400 \times (385/1,100) = ¥65,240 \\ \text{B 部門への配賦額} &= ¥186,400 \times (330/1,100) = ¥55,920 \\ \text{C 部門への配賦額} &= ¥186,400 \times (220/1,100) = ¥37,280 \\ \text{D 部門への配賦額} &= ¥186,400 \times (165/1,100) = ¥27,960\end{aligned}$$

○福利厚生費（配賦基準：労務費額）

$$\begin{aligned}\text{労務費額の合計} &= 9,253,000 + 7,548,500 + 4,383,000 + 3,165,500 \\ &= 24,350,000 \text{ 円} \\ \text{A 部門への配賦額} &= ¥82,000 \times (9,253,000/24,350,000) = ¥31,160 \\ \text{B 部門への配賦額} &= ¥82,000 \times (7,548,500/24,350,000) = ¥25,420 \\ \text{C 部門への配賦額} &= ¥82,000 \times (4,383,000/24,350,000) = ¥14,760 \\ \text{D 部門への配賦額} &= ¥82,000 \times (3,165,500/24,350,000) = ¥10,660\end{aligned}$$

< 第4問 問1の解説>

こういう問題は、理屈というより、条件反射的に覚えてしまう方がいいと思います。

1. 原価は、最終的には、生産物別の原価を算定する必要があるから、その最終生産物の生成に関して、直接的に認識されるか否かの基準によって、**直接費**と**間接費**に分類される。

→ 直接費、間接費ときたら、「**計算対象との関連性分類**」です。

2. 一般的な建設工事では、材料費のように**工事進捗度に応じて発生するもの**や、現場事務所経費のように会計期間において工事進捗度と関係なく**一定額が固定的に発生するもの**がある。

→ 変動費と固定費のことですので、「**操業度との関連性分類**」です。

3. 建設業では、一般的に工事原価を管理するための実行予算の作成に際しては、**工事種類（工種）別**に原価を区分して集計する方法が採用されている。

→ 工種別ときたら、「**作業機能別分類**」です。

4. 会計上の取引を**第一次的に分類集計**する際に最も適切なもので、財務会計における**費用の発生を基礎とする**分類である。

→ 材料費、労務費、外注費、経費と分類するのは「**発生形態別分類**」です。
ちなみに、

第一次的な分類集計 → 費目別原価計算

第二次的な分類集計 → 部門別原価計算

第三次的な分類集計 → 工事別原価計算

この流れを問われることもありますので、覚えておきましょう。

< 第4問 問2の解説 >

○月初未成工事原価

資料2より、

$$\text{X工事} : 389,000 + 133,000 + 542,000 + 125,000 = 1,189,000$$

$$\text{Y工事} : 501,000 + 164,000 + 623,000 + 142,000 = 1,430,000$$

○当月発生工事原価の材料費、外注費、直接経費

資料4より、そのままです。

○当月発生工事原価の労務費

資料3より、

$$\text{X工事} : ¥1,000 \times 52 \text{時間} = ¥52,000$$

$$\text{Y工事} : ¥1,000 \times 64 \text{時間} = ¥64,000$$

$$\text{Z工事} : ¥1,000 \times 115 \text{時間} = ¥115,000$$

○工事間接費

$$\begin{aligned} \text{予定配賦率} &= \text{工事間接費予算額} \div \text{直接原価総発生見込額} \\ &= 721,000 \div 20,600,000 \\ &= 0.035 \end{aligned}$$

$$\text{配賦額} = \text{当月発生直接原価} \times \text{予定配賦率}$$

$$\text{X工事} = (76,000 + 52,000 + 127,000 + 43,000) \times 0.035 = 10,430$$

$$\text{Y工事} = (116,000 + 64,000 + 228,000 + 62,000) \times 0.035 = 16,450$$

$$\text{Z工事} = (281,000 + 115,000 + 458,000 + 94,000) \times 0.035 = 33,180$$

○工事間接費配賦差異月末残高

以下の図に当てはめて考えます。

工事間接費	
実際	予定

資料 2 (2) より、

工事間接費	
9,500	

資料 5 (4) より、

工事間接費	
9,500	
58,000	

予定配賦された工事間接費は、

$$10,430 + 16,450 + 33,180 = 60,060 \quad \text{だから、}$$

工事間接費	
9,500	60,060
58,000	

$$\text{借方合計} = 9,500 + 58,000 = 67,500$$

$$\text{借方合計} - \text{貸方合計} = 67,500 - 60,060 = 7,440$$

従って、¥7,440 の借方残高となります。

< 第5問の解説 >

精算表の問題は、

- ① 会計期間を確認し、決算日がいつなのか、いつの時点での仕訳なのか、きちんと把握するようにしましょう。
- ② 記載されている勘定科目をよく見ましょう。
決算整理事項は、記載されている勘定科目を使って仕訳します。
- ③ 整理記入から、貸借対照表と損益計算書に書き写す際、借方と貸方、足すのか引くのか等、書き写す場所や金額を間違えないよう注意しましょう。

決算整理事項等

- (1) 当期に受け取った受取手形のうち¥12,000 が不渡りとなった。この手形について貸倒引当金を 100 %設定する。

不渡手形	12,000	/	受取手形	12,000
貸倒引当金繰入額	12,000	/	貸倒引当金	12,000

- (2) 仮設材料費の把握についてはすくい出し方式を採用しているが、現場から撤去されて倉庫に戻された評価額 ¥2,500 の仮設材料について未処理である。

材料貯蔵品	2,500	/	未成工事支出金	2,500
-------	-------	---	---------	-------

- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

- ① 管理部門従業員の出張旅費（販売費及び一般管理費）の仮払いが¥6,000 あり、精算の結果、実費との差額¥1,000 を従業員が立て替えていた。
- ② 法人税等の中間納付額¥58,000

販売費及び一般管理費	7,000	/	仮払金	6,000
		/	未払金	1,000

- ②については(10)を参照のこと。

(4) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。

① 完成工事の未収代金回収分 ¥ 7,000

② 工事契約による前受金 ¥ 14,000

① 仮受金 7,000 / 完成工事未収入金 7,000

② 仮受金 14,000 / 未成工事受入金 14,000

(5) 売上債権（上記（1）の不渡手形を除く）の期末残高の2%について貸倒引当金を計上する（差額補充法）。

「売上債権」とは『受取手形』と『完成工事未収入金』の2つです。
その期末残高は、決算整理事項（1）と（4）の仕訳も踏まえて、

$$(442,000 - 12,000) + (602,000 - 7,000) = 1,025,000$$

この2%は、

$$1,025,000 \times 2\% = 20,500$$

貸倒引当金には、すでに¥19,500 計上されていますので、差額の、
 $20,500 - 19,500 = 1,000$ を繰り入れます。

貸倒引当金繰入額 1,000 / 貸倒引当金 1,000

なお、決算整理事項（1）で、¥12,000 が繰り入れられていますが、
これは「不渡手形」に対しての貸倒引当金ですので、ここでは無視します。

(6) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。

① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ￥43,000

なお、月次原価計算において、月額 ￥3,500 を未成工事支出金に予定計上しており、当期の予定計上額と実際 発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。

② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。

取得原価 ￥95,000 残存価額ゼロ 耐用年数 5 年 減価償却方法 定額法

① 機械装置（工事現場用）

月額 ￥3,500 ということは、 $3,500 \times 12 \text{ ヶ月} = ¥42,000$ を予定計上しているということです。

実際発生額は ￥43,000 なので、差額の ￥1,000 を追加で計上します。

未成工事支出金 1,000 / 機械装置減価償却累計額 1,000

② 備品（本社用）

$$\begin{aligned}\text{定額法による減価償却費} &= (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数} \\ &= (95,000 - 0) \div 5 \\ &= 19,000\end{aligned}$$

『減価償却費』という勘定科目は用意されていないので、
『販売費及び一般管理費』勘定を使用します。

販売費及び一般管理費 19,000 / 備品減価償却累計額 19,000

- (7) 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。前期末の自己都合要支給額は¥250,000（管理部門¥85,000 施工部門¥165,000）で、当期末は¥280,000（管理部門¥97,000 施工部門¥183,000）であった。なお、当期中に管理部門から退職者が発生しその退職金¥3,000の支払いは退職給付引当金で処理されている。

まず、施工部門から見ていきましょう。

施工部門についての退職給付引当金は、前期末が¥165,000、当期末が¥183,000とあります。

これはつまり、
決算整理前に¥165,000 となっているものを、整理後には¥183,000 にするということです。

従って、 $183,000 - 165,000 = ¥18,000$ を計上します。

未成工事支出金 18,000 / 退職給付引当金 18,000

次に、管理部門を見ていきます。

管理部門は、前期末で¥85,000、当期末は¥97,000です。
そして、当期中に¥3,000を支払ったという条件がついています。

これはつまり、
当期首に¥85,000 あった。
そこから¥3,000 支払った。
これにより、決算整理前に $¥85,000 - ¥3,000 = ¥82,000$ となっているものを、整理後には¥97,000 にするということです。

従って、 $97,000 - 82,000 = ¥15,000$ を計上します。

販売費及び一般管理費 15,000 / 退職給付引当金 15,000

(8) 完成工事高に対して 0.1 %の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。

完成工事高は、¥4,500,000 なので、

$$4,500,000 \times 0.1\% = ¥4,500 \text{ を計上します。}$$

ただし、『完成工事補償引当金』には、¥5,300 計上されていますので、
差額の、 $5,300 - 4,500 = ¥800$ を減らして調整します。

$$\text{完成工事補償引当金 } 800 \text{ / 未成工事支出金 } 800$$

(9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥411,200 である。

ここまでの整理仕訳を正しく行っていれば、『未成工事支出金』勘定は、次のようになっています。

未成工事支出金			
整理前残高	398,000	整理事項 (2) より	2,500
整理事項 (6) より	1,000	整理事項 (8) より	800
整理事項 (7) より	18,000		

ここで、次期繰越額が¥411,200 とありますので、次のようになります。

未成工事支出金			
整理前残高	398,000	整理事項 (2) より	2,500
整理事項 (6) より	1,000	整理事項 (8) より	800
整理事項 (7) より	18,000	完成工事原価	2,500
		次期繰越	411,200

差額の¥2,500 は、『未成工事支出金』勘定から、『完成工事原価』勘定へと振り替えられた分ですので、その仕訳をします。

$$\text{完成工事原価 } 2,500 \text{ / 未成工事支出金 } 2,500$$

(10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の 40 %を計上する。

ここまでの整理仕訳を貸借対照表と損益計算書に書き写し、
損益計算書の収益と費用の差額から、税引前当期純利益を計算します。

$$\begin{aligned}\text{収益} &= \text{完成工事高} + \text{受取利息} + \text{雑収入} \\ &= 4,500,000 + 1,000 + 5,000 \\ &= 4,506,000\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{費用} &= \text{完成工事原価} + \text{販売費及び一般管理費} + \text{支払利息} + \text{貸倒引当金繰入額} \\ &= 3,982,500 + 219,000 + 12,000 + 13,000 \\ &= 4,226,500\end{aligned}$$

$$\text{税引前当期純利益} = \text{収益} - \text{費用} = 279,500$$

$$\begin{aligned}\text{法人税、住民税及び事業税} &= \text{税引前当期純利益} \times 40\% \\ &= 279,500 \times 40\% \\ &= 111,800\end{aligned}$$

税額が¥111,800 と確定しました。

このうち、決算整理事項 (3) より、¥58,000 はすでに支払っていますので、
 $111,800 - 58,000 = ¥53,800$ が、『未払法人税等』となります。

法人税、住民税及び事業税	111,800	／	仮払金	58,000
		／	未払法人税等	53,800

以上の結果から、¥167,700 の当期純利益が計上されます。